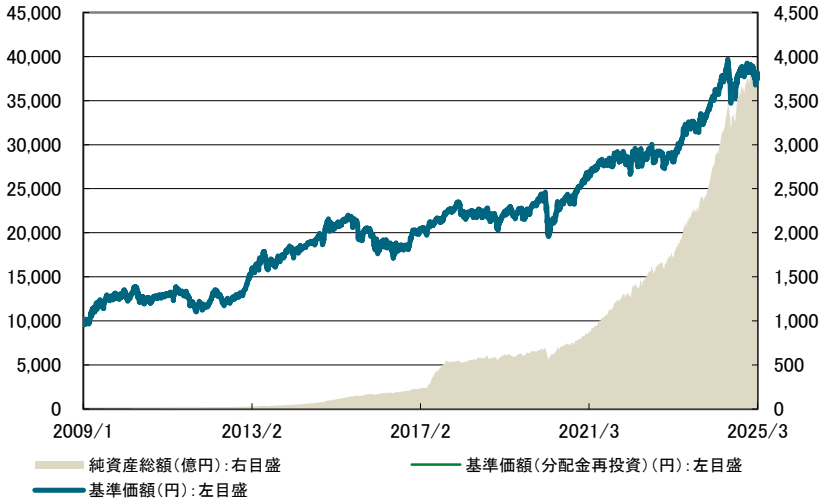
世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2009年1月16日
作成基準日　：　2025年3月31日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。

※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	37,471 円	－ 230 円
純資産総額	3,783.53 億円	＋ 41.74 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−0.61%
3ヵ月	−4.24%
6ヵ月	1.52%
1年	3.63%
3年	28.65%
設定来	275.98%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額　60　円

決算期	2023年1月	2024年1月	2025年1月
分配金	0　円	0　円	0　円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

マザーファンドの月間騰落率

マザーファンド	騰落率
国内債券インデックス　マザーファンド	−0.99%
国内株式インデックス　マザーファンド	0.21%
外国債券インデックス　マザーファンド	1.07%
外国株式インデックス　マザーファンド	−3.59%
新興国債券インデックス　マザーファンド	1.14%
新興国株式インデックス　マザーファンド	0.01%

ファンドの運用状況

当月は、主に先進国株式のパフォーマンスがマイナスとなり、ファンドの基準価額は下落しました。

株式は、トランプ米大統領が関税による景気後退の可能性を否定しなかったことや、輸入自動車への追加関税を発表したことを受けて下落しました。国内株式は、月前半にトランプ米政権がカナダとメキシコへの自動車の関税について1カ月間の猶予を設けたことで過度な警戒感が後退したことから月間では上昇しました。日本と新興国はプラスに寄与し、先進国はマイナスに影響しました。
債券は、米関税政策によるインフレ懸念の再燃が金利上昇要因となった一方、米経済指標の悪化を受けて米景気後退懸念が強まったことが利回りの低下要因となりました。国内債券は低調な国債入札結果の影響もあり、利回りは上昇(価格は下落)しました。日本はマイナスに影響し、先進国と新興国はプラスに寄与しました。

今後の運営方針としては、地域別のGDP(国内総生産)総額の比率に基づき決定した基本組入比率に則り、世界の株式および債券への分散投資を行いつつ、世界経済の全体の発展に追随する中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行っていきます。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

三井住友トラスト・アセットマネジメント

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

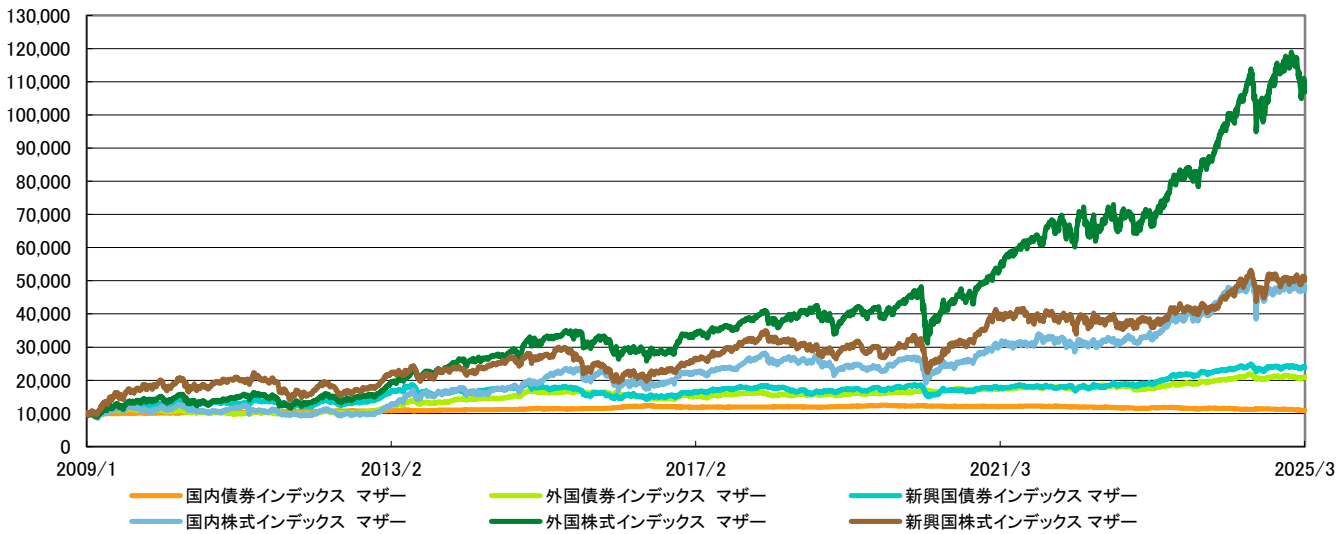
当初設定日 ： 2009年1月16日
作成基準日 ： 2025年3月31日

マザーファンドの状況

マザーファンド	資産構成比	基本組入比率	差	基準価額騰落貢献額
国内債券インデックス　マザーファンド	3.48%	5.00%	−1.52%	− 13 円
国内株式インデックス　マザーファンド	5.41%	5.00%	0.41%	4 円
外国債券インデックス　マザーファンド	26.75%	27.50%	−0.75%	106 円
外国株式インデックス　マザーファンド	27.56%	27.50%	0.06%	− 385 円
新興国債券インデックス マザーファンド	17.56%	17.50%	0.06%	74 円
新興国株式インデックス マザーファンド	18.12%	17.50%	0.62%	1 円
その他	1.13%	−	−	− 17 円
合計	100.00%	100.00%	−	− 230 円

※ 対純資産総額比です。
※ 各マザーファンドのベンチマークについては、9ページをご覧下さい。

マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	米国	33.69%
2	日本	10.02%
3	中国	6.74%
4	インド	4.95%
5	ケイマン島	3.53%
6	台湾	3.08%
7	フランス	2.79%
8	英国	2.57%
9	メキシコ	2.30%
10	ドイツ	2.26%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	米国ドル	34.84%
2	ユーロ	10.55%
3	日本円	10.08%
4	オフショア人民元	5.32%
5	インド・ルピー	4.81%
6	香港ドル	4.63%
7	台湾ドル	3.04%
8	英国ポンド	2.53%
9	メキシコ・ペソ	2.29%
10	マレーシア・リンギット	2.11%

※ 対純資産総額比です。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日
作成基準日 : 2025年3月31日

国内債券インデックス　マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	99.97%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	0.03%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
残存年数	10.55 年	10.57 年
修正デュレーション	8.52	8.50
最終利回り	1.42 %	1.43 %
銘柄数	1,078	－

※ 修正デュレーションとは債券価格の金利変動に対する感応度（変動率）を表しており、この値が大きいほど金利変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

※ 利回り（税引前）は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

種類別構成比

種類	ファンド	ベンチマーク
国債	84.89%	84.81%
地方債	5.81%	5.87%
政府保証債	1.27%	1.25%
金融債	0.31%	0.30%
事業債	6.19%	6.18%
円建外債	0.35%	0.35%
MBS	1.18%	1.18%
ABS	0.01%	0.06%

※ 対現物債券構成比です。

残存期間別構成比

残存年数	ファンド	ベンチマーク
1年未満	0.00%	0.00%
1年以上3年未満	21.25%	21.50%
3年以上7年未満	28.92%	28.70%
7年以上10年未満	17.11%	16.74%
10年以上	32.72%	33.06%

※ 対現物債券構成比です。

市場動向

国内債券市場では、10年国債利回りが1.485%に上昇（価格は下落）しました。月前半は、日銀総裁の利上げ継続に前向きな発言を受けて追加利上げ観測がくすぶるなかで、低調な国債入札結果や、ドイツなど欧州長期金利の上昇を背景に国内金利は上昇しました。月後半も、米長期金利の上昇が国内債券市場に波及したことや、米国の関税政策を巡り過度な警戒感が和らいだ場面で相対的に安全資産とされる債券が売られたことが金利上昇の材料になりました。年度末を控えて国内投資家の様子見姿勢が強まっているとの観測や、月末に日銀総裁が改めて利上げ継続へ前向きな姿勢を示したことも国内金利の上昇圧力となり、利回りは上昇しました。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 ： 2009年1月16日
作成基準日 ： 2025年3月31日

国内株式インデックス　マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	97.76%
株式先物取引	2.13%
短期金融資産等	0.11%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	電気機器	17.35%	17.41%
2	銀行業	9.53%	9.52%
3	情報・通信業	7.58%	7.58%
4	輸送用機器	7.23%	7.23%
5	卸売業	6.73%	6.73%
6	機械	5.57%	5.56%
7	化学	4.91%	4.90%
8	サービス業	4.56%	4.56%
9	小売業	4.53%	4.53%
10	医薬品	4.23%	4.23%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.59%
2	ソニーグループ	電気機器	3.36%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.28%
4	日立製作所	電気機器	2.30%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.99%
6	任天堂	その他製品	1.65%
7	リクルートホールディングス	サービス業	1.59%
8	キーエンス	電気機器	1.51%
9	東京海上ホールディングス	保険業	1.43%
10	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.39%

※ 対純資産総額比です。　　組入銘柄数 ： 1,672

市場動向

国内株式市場は下落しました。月前半は、2月末の株価下落を受けて自律反発を狙った買いが優勢となったことや、トランプ米政権がカナダとメキシコへの自動車の関税について1カ月間の猶予を設けたことで関税政策への過度な警戒感が後退し上昇しました。一方、トランプ米大統領がメディアへのインタビューで関税による米景気後退入りの可能性を明確に否定しなかったことなどが重石となりました。月末にかけて、トランプ米大統領が米国に輸入される自動車へ25%の追加関税を課すことを発表したことで自動車関連株などが売られたほか、米経済指標を受けてスタグフレーション懸念が高まったことなどが株式市場の下押し圧力となり、月間では下落しました。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2009年1月16日
作成基準日　：　2025年3月31日

外国債券インデックス　マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	98.74%
債券先物取引	0.81%
短期金融資産等	0.45%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

	ファンド	ベンチマーク
直接利回り	2.71 %	－
最終利回り	3.48 %	3.51 %
残存年数	8.96 年	8.96 年
修正デュレーション	6.29	6.35
銘柄数	924	－

※ 利回り（税引前）は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	47.27%	47.47%
2	中国	11.19%	11.29%
3	フランス	7.26%	7.26%
4	イタリア	6.78%	6.65%
5	ドイツ	5.69%	5.63%
6	英国	5.28%	5.30%
7	スペイン	4.38%	4.41%
8	カナダ	1.97%	1.94%
9	ベルギー	1.55%	1.51%
10	オランダ	1.26%	1.26%

※ 対現物債券構成比です。

組入上位10通貨

	通貨	ファンド	ベンチマーク
1	米国ドル	47.27%	47.47%
2	ユーロ	29.60%	29.35%
3	オフショア人民元	11.19%	11.29%
4	英国ポンド	5.28%	5.30%
5	カナダ・ドル	1.97%	1.94%
6	オーストラリア・ドル	1.23%	1.23%
7	メキシコ・ペソ	0.80%	0.75%
8	ポーランド・ズロチ	0.61%	0.62%
9	マレーシア・リンギット	0.51%	0.51%
10	シンガポール・ドル	0.39%	0.39%

※ 対現物債券構成比です。
※ ベンチマークは中国・元の構成比になります。

市場動向

米国10年国債利回りは4.20%と概ね横ばいでした。月前半は、米国の関税政策によるインフレ懸念の再燃や、ロシアとウクライナの停戦期待を受けた地政学リスクの緩和などから利回りは上昇しました。月後半は、3月のミシガン大学消費者態度指数（確報値）が市場予想を下回り、米景気後退懸念が強まったことが金利低下要因となり、月間では概ね横ばいでした。
ドイツ10年国債利回りは2.73%に上昇（価格は下落）しました。月初はドイツで国防費などの増額に向けて債務抑制策の緩和方針が示されたことで金利は大きく上昇しました。その後は米国の関税政策を巡り貿易摩擦による欧州景気の悪化などが警戒されたことを受けて金利は低下傾向となったものの、月間では上昇しました。
米ドル/円相場は、概ね横ばいとなりました。月前半は、米経済指標が雇用の減速を示したことや、トランプ米大統領が米国の景気後退入りの可能性を否定せず、米長期金利が低下したことで円高・米ドル安が進行しました。月後半は、トランプ政権の関税政策への過度な警戒感が薄れたことなどを受けて米長期金利が上昇した場面で円安・米ドル高が進行したことで、月間で概ね横ばいでした。
ユーロ/円相場は、円安・ユーロ高が進行し、162円台となりました。ドイツが国防費の増額などに向けて厳格な債務抑制策を緩和するとの方針から、ドイツ長期金利が上昇したことでユーロが買われました。ロシアとウクライナの停戦を巡る協議進展への期待もユーロの支えとなり、円は下落しました。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 ： 2009年1月16日
作成基準日 ： 2025年3月31日

外国株式インデックス　マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	98.75%
株式先物取引	1.24%
短期金融資産等	0.01%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	ファンド	ベンチマーク
1	米国	76.14%	76.11%
2	英国	4.04%	4.00%
3	カナダ	3.28%	3.28%
4	フランス	3.09%	3.04%
5	スイス	2.69%	2.63%
6	ドイツ	2.69%	2.65%
7	オーストラリア	1.78%	1.74%
8	オランダ	1.15%	1.16%
9	スウェーデン	0.87%	0.98%
10	スペイン	0.84%	0.83%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	ソフトウェア・サービス	9.68%	9.60%
2	半導体・半導体製造装置	7.94%	7.87%
3	金融サービス	7.62%	7.67%
4	資本財	7.29%	7.25%
5	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	7.24%	7.23%
6	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.58%	6.69%
7	メディア・娯楽	6.56%	6.55%
8	銀行	6.22%	6.19%
9	一般消費財・サービス流通・小売り	4.96%	4.94%
10	エネルギー	4.28%	4.31%

※ 対現物株式構成比です。
※ 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	APPLE INC	米国	5.02%
2	NVIDIA CORP	米国	4.12%
3	MICROSOFT CORP	米国	4.10%
4	AMAZON.COM	米国	2.80%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	米国	1.93%
6	ALPHABET INC-CL A	米国	1.38%
7	ALPHABET INC-CL C	米国	1.19%
8	TESLA INC	米国	1.17%
9	BROADCOM INC	米国	1.15%
10	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	米国	1.07%

※ 対純資産総額比です。　　組入銘柄数 ： 1,170

市場動向

米国株式市場は下落しました。月前半は、米経済指標が経済の減速を示し景気後退懸念が強まるなか、トランプ米大統領が関税による景気後退の可能性を否定しなかったことなどが重石となり下落しました。月後半は、米政府が4月2日に発動する予定の関税について対象国や品目が限定的になるとの報道があった一方、26日にトランプ米大統領が輸入自動車への25%の追加関税を発表したことや、米スタグフレーション懸念の高まりから軟調な推移が続き、月間では下落しました。
欧州株式市場は下落しました。月前半は、米国がメキシコ、カナダ、中国への関税を発動したことやトランプ米大統領がEU（欧州連合）からの輸入品に25%の関税を課す考えを表明したことが重石となりました。月末にかけて、トランプ米大統領の輸入自動車への追加関税を巡り、投資家のリスク回避姿勢が強まり、売りが優勢となったことで、月間では下落しました。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日
作成基準日 : 2025年3月31日

新興国債券インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 債券評価額には経過利子を含めています。

資産内容

債券	98.01%
債券先物取引	0.00%
短期金融資産等	1.99%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

直接利回り	5.72 %
最終利回り	6.78 %
残存年数	7.75 年
修正デュレーション	5.22
銘柄数	330

※ 利回り（税引前）は純資産総額に対する値、その他は組入債券に対する値です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	マレーシア	9.82%
2	メキシコ	9.75%
3	インドネシア	9.70%
4	中国	9.67%
5	インド	9.15%
6	タイ	8.72%
7	南アフリカ	7.42%
8	ポーランド	7.15%
9	ブラジル	6.54%
10	チェコ	4.99%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	マレーシア・リンギット	9.82%
2	メキシコ・ペソ	9.75%
3	インドネシア・ルピア	9.70%
4	オフショア人民元	9.67%
5	インド・ルピー	9.15%
6	タイ・バーツ	8.72%
7	南アフリカ・ランド	7.42%
8	ポーランド・ズロチ	7.15%
9	ブラジル・レアル	6.54%
10	チェコ・コルナ	4.99%

※ 対純資産総額比です。

市場動向

新興国通貨は、大半が対円で上昇しました。月後半にかけて米国の関税政策への過度な警戒感が和らいだことを受けて、低リスク通貨とされる円の売りが強まりました。一方、トルコ・リラは、政治不安の広がりなどを背景に対円で下落しました。
新興国債券利回りはまちまちとなりました。トルコ長期金利は、トルコ中銀が翌日物貸出金利の引き上げを決定したことを受けて上昇しました。ブラジル長期金利は、ブラジル中銀が5会合連続で利上げを実施したものの、中銀が声明で今後の金融引き締めペースの鈍化を示唆したことなどを受けて低下しました。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 ： 2009年1月16日
作成基準日 ： 2025年3月31日

新興国株式インデックス マザーファンドの資産の状況

※ 株式には投資信託等を含みます。

資産内容

株式	96.92%
株式先物取引	3.08%
短期金融資産等	0.00%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10ヵ国・地域

	国・地域	比率
1	ケイマン島	18.89%
2	インド	17.70%
3	台湾	16.47%
4	中国	10.77%
5	韓国	8.86%
6	サウジアラビア	3.86%
7	ブラジル	3.78%
8	南アフリカ	2.72%
9	メキシコ	1.80%
10	アラブ首長国連邦	1.34%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

	通貨	比率
1	香港ドル	24.70%
2	インド・ルピー	17.70%
3	台湾ドル	16.76%
4	韓国ウォン	8.86%
5	サウジアラビア・リヤル	3.86%
6	ブラジル・レアル	3.78%
7	オフショア人民元	3.59%
8	南アフリカ・ランド	3.04%
9	米国ドル	2.78%
10	メキシコ・ペソ	1.80%

※ 対純資産総額比です。
※ マザーファンドを通じ、新興国の企業が米ドル建て等で発行する証券（預託証券（DR））にも投資します。したがって、通貨構成比は国・地域別構成比と異なることがあります。

組入上位10業種

	業種	ファンド	ベンチマーク
1	銀行	18.19%	18.42%
2	半導体・半導体製造装置	11.93%	11.63%
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.98%	7.77%
4	メディア・娯楽	7.46%	7.44%
5	一般消費財・サービス流通・小売り	6.64%	6.59%
6	素材	5.88%	5.93%
7	資本財	4.54%	4.48%
8	エネルギー	4.42%	4.48%
9	自動車・自動車部品	3.92%	3.93%
10	保険	3.03%	3.01%

※ 対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	8.58%
2	TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン島	5.11%
3	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ケイマン島	3.30%
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	2.38%
5	HDFC BANK LTD	インド	1.48%
6	XIAOMI CORP-CLASS B	ケイマン島	1.31%
7	MEITUAN-CLASS B	ケイマン島	1.23%
8	RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	1.11%
9	ICICI BANK LTD	インド	1.02%
10	PDD HOLDINGS INC-ADR	ケイマン島	1.01%

※ 対純資産総額比です。　組入銘柄数 ： 1,081

市場動向

新興国株式市場はまちまちの展開となりましたが、全体では概ね横ばいとなりました。
香港株式市場の中国株は、月前半は、全国人民代表大会（全人代）の政府活動報告において消費やハイテク産業への支援方針が示されたことなどが好感され、上昇しました。月後半は、トランプ米政権の追加関税政策や中国の報復関税による先行きの景気不安の高まりなどから、利益確定の売りが膨らみ上げ幅を縮小しました。台湾株式市場は、米半導体株の下落の影響などを受け大幅に下落しました。インド株式市場は、月前半は、インド準備銀行が銀行システムに210億ドルの流動性を供給すると発表したことなどが好感され、上昇しました。月後半は、2月の貿易赤字が3年超ぶりの低水準となったことが好感されたほか、割安感から外国人投資家が押し目買いに転じたことを受けて資金流出懸念が後退したことなどから上昇しました。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2009年1月16日
作成基準日　：　2025年3月31日

マザーファンドのベンチマーク

※ 各マザーファンドのベンチマークは、以下の通りです。

マザーファンド	ベンチマーク
国内債券インデックス　マザーファンド	【NOMURA-BPI総合】 NOMURA-BPI総合とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表する、日本の公募債券流通市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された債券ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
国内株式インデックス　マザーファンド	【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）】 TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。 TOPIX（東証株価指数）（配当込み）（以下、「配当込みTOPIX」という。）の指数値及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び配当込みTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
外国債券インデックス　マザーファンド	【FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）】 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
外国株式インデックス　マザーファンド	【MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）】 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。 MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIコクサイ・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国債券インデックス マザーファンド	【JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイド（円換算ベース）】 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケッツ・グローバル・ディバーシファイドとは、新興国の現地通貨建債券市場の動向を測るためにJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが開発した、時価総額ベースの債券インデックスです。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。同指数に関する商標・著作権等の知的財産権、指数値の算出、利用その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。
新興国株式インデックス マザーファンド	【MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）】 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。 MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCIエマージング・マーケット・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日
作成基準日 : 2025年3月31日

ファンドの特色

1. 世界の債券及び株式に分散投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
   ・世界の債券及び株式に分散投資を行うことで、リスクの低減に努めます。
   ・各マザーファンドは各投資対象市場の代表的な指数（インデックス）への連動を目指す運用を行います。
   ・原則として、為替ヘッジは行いません。
2. 世界経済全体の発展を享受します。
   ・基本組入比率は、地域別（日本、先進国、新興国）のGDP（国内総生産）総額の比率を参考に決定します。
   ※ 世界経済に占める各地域のGDPシェアの変化に応じて、原則として年1回地域別構成比の見直しを行う場合があります。
   ※ 地域別の基本組入比率は市場動向等を勘案して調整を行うことがあります。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2009年1月16日
作成基準日　：　2025年3月31日

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】
為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】
債券の価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。また、発行者の財務状況の変化等及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】
投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】
時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【有価証券の貸付等に係るリスク】
有価証券の貸付等においては、取引相手先の倒産などにより決済が不履行となるリスクがあります。貸付契約が不履行となった場合、担保金による有価証券の買戻しの際、時価変動の影響から損失を被り、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2009年1月16日
作成基準日 : 2025年3月31日

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 （基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付不可日	申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けないものとします。 ニューヨークの取引所の休業日 ロンドンの取引所の休業日 ニューヨークの銀行の休業日 ロンドンの銀行の休業日
換金制限	ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限（2009年1月16日設定）
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。 ・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年1月20日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」及び「つみたて投資枠（特定累積投資勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 ： 2009年1月16日
作成基準日 ： 2025年3月31日

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.1%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。
純資産総額に対して**年率0.55%（税抜0.5%）**を乗じて得た額

（有価証券の貸付の指図を行った場合）
ファンドの品貸料及びマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額に**50%未満の率**※を乗じて得た額
※2024年10月22日現在、合計で49.5%（税抜45%）以内とし、その配分は委託会社29.7%（税抜27%）、受託会社19.8%（税抜18%）です。（品貸料はファンドの収益として計上され、その一部を委託会社と受託会社が信託報酬として受け取るものです。）

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、新興国債券インデックス マザーファンド及び新興国株式インデックス マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2009年1月16日
作成基準日　：　2025年3月31日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9:00～17:00 [土日・祝日等は除く]

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○			
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第6号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者株式会社SBI証券）※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第7号	○			
株式会社鹿児島銀行（委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第2号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○			
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行（委託金融商品取引業者きらぼしライフデザイン証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○		○	
株式会社静岡銀行 ※1	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第44号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○			
株式会社肥後銀行（委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第5号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第5号	○		○	

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

世界経済インデックスファンド

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日　：　2009年1月16日
作成基準日　：　2025年3月31日

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社UI銀行 （委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社） ※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第673号	○			
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第2号	○			
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社スマートプラス ※2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○		○	
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長（金商）第36号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 ※3	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※1　ネット専用のお取り扱いとなります。
※2　一部の金融商品仲介業者経由での対面販売のみのお取り扱いとなります。
※3　換金のみの受付となります。
・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。